

平成9年11月7日  
郵 政 省

## 平成9年度「通信産業実態調査」の結果

通信産業の売上高伸び率は好調に推移

郵政省がこのたび実施した「通信産業実態調査」（平成9年度（1997年度））の結果による通信産業の事業経営等の状況は次のとおりです。

「通信産業実態調査」は、電気通信事業、放送事業における事業運営の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成6年度（1994年度）新規に実施し、今回が4回目の調査となります。

## 〔要 点〕

## 《売上高動向》

平成9年度伸び率見込み（8.9%）は、全産業（1.5%）の約6倍と好調に推移。

## 【調査対象等】

調 査 対 象	調 査 方 法 等	回 答 率（回 答 事 業 者 数）
電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社を調査対象としている。	アンケート（調査票送付、各社自記入）により実施。 平成9年8月に調査実施。	第一種電気通信事業 98.6%（136社）
		特別第二種電気通信事業 70.5%（55社）
		一般第二種電気通信事業 50.7%（451社）
		民間放送事業 93.8%（305社）
		ケーブルテレビ事業 93.0%（211社）
		合 計 69.9%（1,158社）

注 第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業については、今回の調査から調査対象の変更を行った。

連絡先:通信政策局情報企画課  
(担当:増沢専門職、松本統計企画係長)  
電話 03-3504-4955

## 売上高動向

平成9年度の売上高の伸び率見込み（8.9%）も全産業（1.5%）の約6倍と好調に推移

### 通信産業の事業別売上高

〔単位：億円、下段は対前年度比（%）〕

事業区分	平成7年度実績	平成8年度実績	平成9年度計画
通信産業全体	136,360 17.4	161,319 注2 18.3	175,695 8.9
電気通信事業	106,299 19.8	128,725 注2 21.1	141,804 10.2
第一種電気通信事業	100,106 22.4	121,226 21.1	133,227 9.9
NTT・KDD	64,831 5.9	66,937 3.2	67,834 1.3
NCC	35,275 71.5	54,289 53.9	65,393 20.5
第二種電気通信事業	6,193 -10.2	7,499 注2 21.1	8,577 14.4
放送事業	30,061 9.6	32,594 注2 8.4	33,891 4.0
民間放送事業	23,304 11.6	25,445 9.2	26,261 3.2
ケーブルテレビ事業	1,039 15.8	1,273 注2 22.5	1,521 19.5
NHK	5,717 1.2	5,876 2.8	6,109 4.0
全産業 注1	14,846,977 3.2	14,483,830 -2.4	15,000,000 1.5

注1 全産業は、大蔵省「法人企業統計調査（平成9年7月調査）」及び「大蔵省景気予測調査（平成9年8月調査）」（平成9年度計画の伸び率部分）による。

注2 第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業について調査対象を変更しているため、平成8年度の対前年度比については参考値。

## (参考)

### 1 従業者数

#### 通信産業の事業別従業者数の推移 [単位：人、下段は対前年度比(%)]

事業区分	平成7年度	平成8年度
通信産業全体 注1	285,438 -0.6	298,007 注2 4.4
電気通信事業	236,819 -0.6	246,467 注2 4.1
第一種電気通信事業	218,416 -2.8	217,153 -0.6
NTT・KDD	191,651 -4.6	188,479 -1.7
NCC	26,765 12.6	28,674 7.1
第二種電気通信事業	18,403 35.2	29,314 注2 59.3
放送事業	48,619 -0.6	51,540 注2 6.0
民間放送事業	31,059 -1.8	32,978 6.2
ケーブルテレビ事業	4,642 7.0	5,703 注2 22.9
NHK	12,918 -0.4	12,859 -0.5
全産業 注1	5,263万人 0.5	5,322万人 1.1

注1 通信産業全体は年度末、全産業は年平均。全産業は、総務庁「労働力調査報告」による。

注2 第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業について調査対象を変更しているため、平成8年度の対前年度比については参考値。

### 2 事業者数

[単位：社]

事業区分	平成8年4月始	平成9年4月始
第一種電気通信事業	126	138
特別第二種電気通信事業	50	78
一般第二種電気通信事業	3,084	4,510
民放(コミュニティ、衛星放送含む)	239	325
ケーブルテレビ事業(許可施設)	988	1,067